

令和3年度分

財政状況レポート

～統一的な基準による財務書類～

(概要版)

青森県東津軽郡蓬田村

令和 5年 3月

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	10
(4)資金収支計算書	11

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	12
(2)行政コスト計算書	14
(3)純資産変動計算書	16
(4)資金収支計算書	17

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	18
---------------	----

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

蓬田村では、総務省の要請により平成 27 年度決算迄は「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

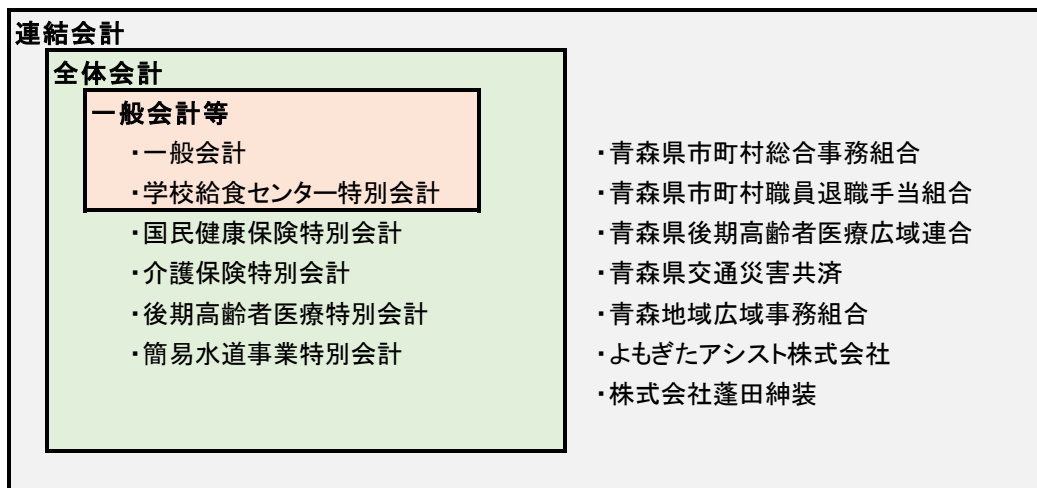
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表され、令和元年 8 月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



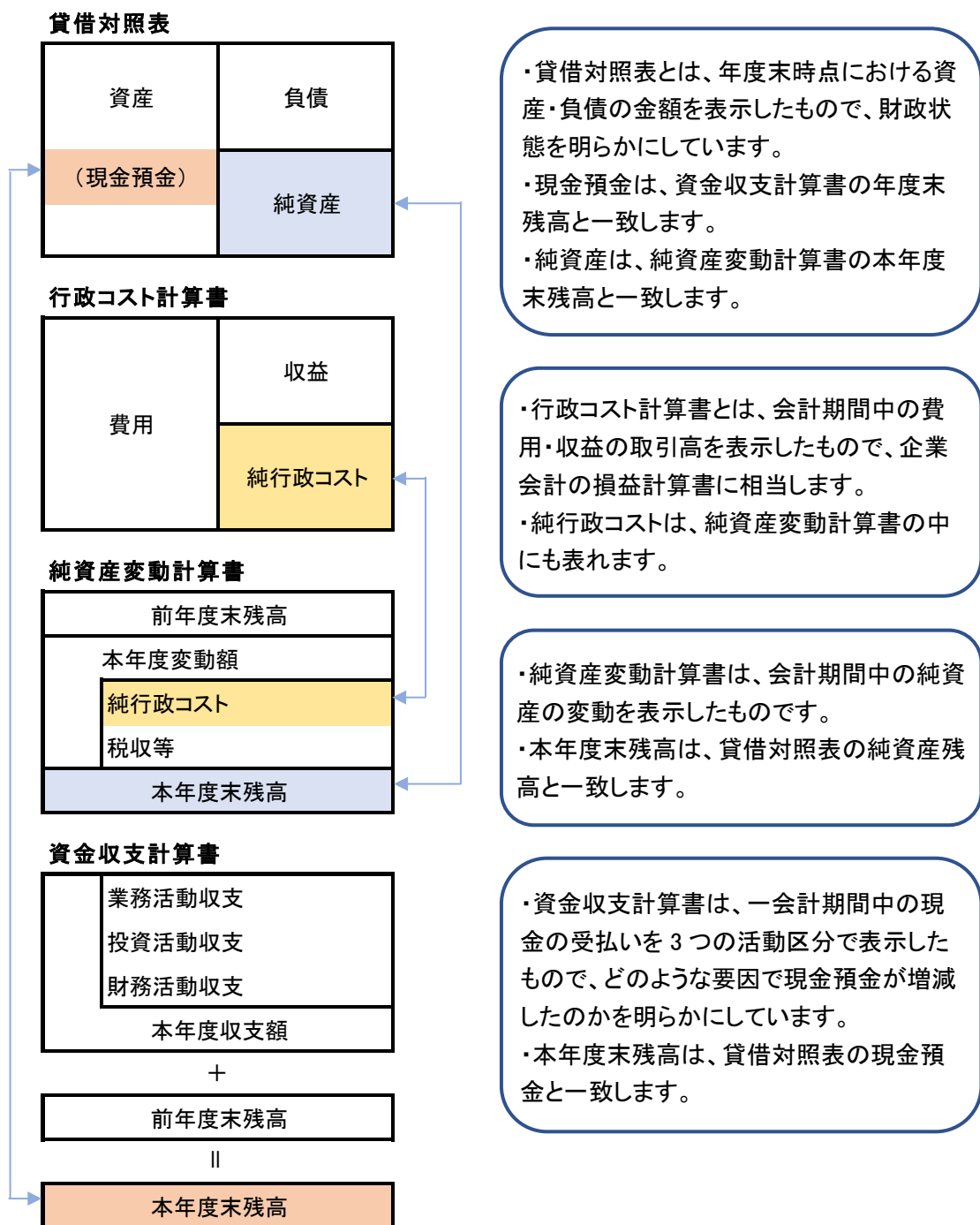
③ 対象年度

対象年度は令和3年度とし、令和4年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,109	固定負債	1,832
有形固定資産	8,538	地方債	1,536
無形固定資産	5	退職手当引当金	296
投資その他の資産	1,566	その他	-
流動資産	1,629	流動負債	248
現金預金	59	1年内償還予定地方債	213
基金	1,566	賞与等引当金	29
未収金等	4	その他	6
		負債合計	2,080
		純資産合計	9,658
資産合計	11,738	負債・純資産合計	11,738

令和3年度決算では、資産合計が11,738百万円、負債合計が2,080百万円、純資産合計が9,658百万円となりました。

資産の部について、固定資産が10,109百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が8,538百万円で大半を占めています。また、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が1,566百万円となりました。

流動資産は1,629百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である1年内償還予定地方債も含めた地方債が1,749百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ296百万円、29百万円となりました。

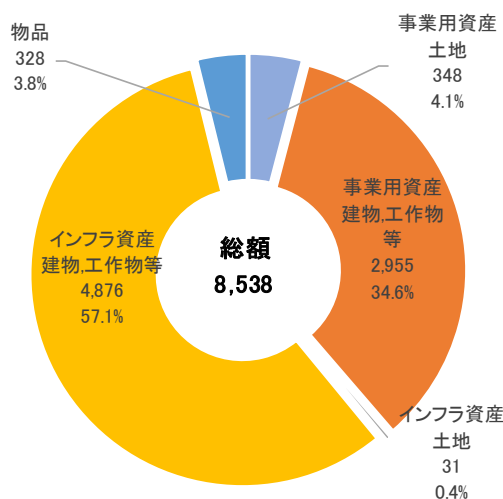
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	3,303
土地	348
建物、工作物等	2,955
インフラ資産	4,907
土地	31
建物、工作物等	4,876
物品	328
合計	8,538



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

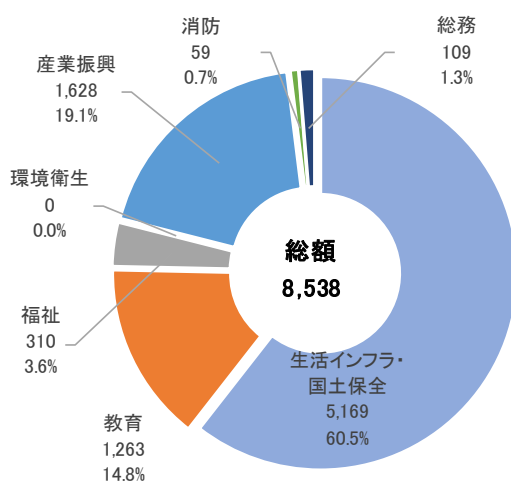
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が4,876百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	5,169
教育	1,263
福祉	310
環境衛生	-
産業振興	1,628
消防	59
総務	109
合計	8,538



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が5,169百万円と最も大きく、次いで産業振興が1,628百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
固定資産	10,109	10,247	△ 138
有形固定資産	8,538	8,958	△ 420
無形固定資産	5	6	△ 1
投資その他の資産	1,566	1,282	284
流動資産	1,629	1,588	40
現金預金	59	89	△ 30
基金	1,566	1,495	71
未収金等	4	4	0
資産合計	11,738	11,835	△ 97
固定負債	1,832	1,945	△ 113
地方債	1,536	1,647	△ 110
退職手当引当金	296	298	△ 2
その他	-	-	-
流動負債	248	223	25
1年内償還予定地方債	213	186	27
賞与等引当金	29	29	△ 1
その他	6	7	△ 1
負債合計	2,080	2,168	△ 88
純資産合計	9,658	9,667	△ 9
負債・純資産合計	11,738	11,835	△ 97

資産の部では、有形固定資産が 420 百万円の減少となり、投資その他の資産が公共用施設整備基金の積立により 284 百万円の増加となりました。その結果、資産合計は 97 百万円の減少となりました。

負債の部では、1 年以内償還予定地方債も含めた地方債が 83 百万円の減少となり、退職手当引当金やその他の項目も 4 百万円の減少となりました。その結果、負債合計が 88 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 9 百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	8,538	8,958	△ 420	102	△ 522	0
事業用資産	3,303	3,446	△ 143	37	△ 180	0
土地	348	348	0	0	-	-
立木竹	481	481	-	-	-	-
建物	2,389	2,526	△ 136	37	△ 173	0
工作物	85	92	△ 7	-	△ 7	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	4,907	5,213	△ 306	1	△ 307	-
土地	31	30	1	1	-	0
建物	-	-	-	-	-	-
工作物	4,876	5,183	△ 307	-	△ 307	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	328	299	29	64	△ 35	0

増減の内訳のうち、増加項目である新規取得等をみると、金額の大きい方から、物品が64百万円、事業用資産の建物が37百万円となりました。物品の金額が最も大きいのは、小型一口ターリー(32百万円)等の資産を購入したためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が△307百万円、事業用資産の建物が△173百万円、物品が△35百万円となりました。

⑤ 住民一人当たり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和4年3月31日)の2,625人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	3,851	固定負債	698
有形固定資産	3,253	地方債	585
無形固定資産	2	退職手当引当金	113
投資その他の資産	597	その他	-
流動資産	620	流動負債	94
現金預金	23	1年内償還予定地方債	81
基金	596	賞与等引当金	11
未収金等	1	その他	2
		負債合計	792
		純資産合計	3,679
資産合計	4,471	負債・純資産合計	4,471

住民一人当たりの資産合計は447万1千円、負債合計は79万2千円、純資産合計は367万9千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

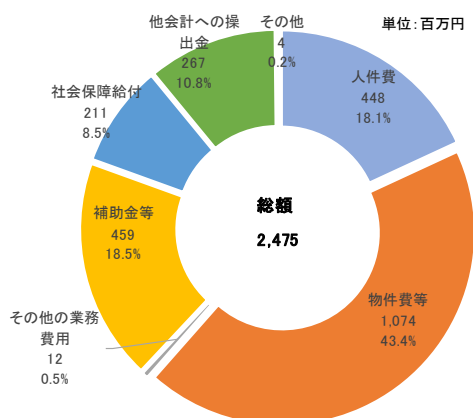
① 概要

一般会計等行政コスト計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

経常費用	2,475	100.0%
業務費用	1,533	61.9%
人件費	448	18.1%
物件費等	1,074	43.4%
その他の業務費用	12	0.5%
移転費用	942	38.1%
補助金等	459	18.5%
社会保障給付	211	8.5%
他会計への繰出金	267	10.8%
その他	4	0.2%
経常収益	64	100.0%
使用料及び手数料	25	39.1%
その他	39	60.9%
純経常行政コスト	2,412	
臨時損失	0	
臨時利益	0	
純行政コスト	2,411	

令和3年度決算では、経常費用が2,475百万円、経常収益が64百万円、純経常行政コストが2,412百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは2,411百万円となりました。



経常費用の内訳をみると、経常費用総額2,475百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で1,074百万円、次いで補助金等が459百万円、人件費が448百万円となりました。

② 住民一人当たり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和4年3月31日)の2,625人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:千円)

経常費用	943
業務費用	584
人件費	171
物件費等	409
その他の業務費用	4
移転費用	359
補助金等	175
社会保障給付	80
他会計への繰出金	102
その他	2
経常収益	24
使用料及び手数料	10
その他	15
純経常行政コスト	919
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	919

住民一人当たりの経常費用は94万3千円、経常収益は2万4千円、純経常行政コストは91万9千円となり、臨時損益を加えた結果、純行政コストは91万9千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	9,667
純行政コスト(△)	△ 2,411
財源	2,402
税収等	1,813
国県等補助金	589
本年度差額	△ 9
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	0
その他	-
本年度純資産変動額	△ 9
本年度末純資産残高	9,658

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 67	67
有形固定資産等の増加	102	△ 102
有形固定資産等の減少	△ 523	523
貸付金・基金等の増加	377	△ 377
貸付金・基金等の減少	△ 22	22

令和3年度決算では、純行政コストが△2,411百万円、税収等が1,813百万円、国県等補助金が589百万円、本年度差額が△9百万円となった結果、本年度末純資産残高が9,658百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が102百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が523百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

業務支出	1,956	財務活動支出	186
業務費用支出	1,013	地方債償還支出	186
移転費用支出	942	その他の支出	-
業務収入	2,421	財務活動収入	102
税金等収入	1,814	地方債発行収入	102
国県等補助金収入	544	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	25	財務活動収支	△ 84
その他の収入	39	本年度資金収支額	△ 29
臨時支出	-	前年度末資金残高	82
臨時収入	-	本年度末資金残高	53
業務活動収支	466	前年度末歳計外現金残高	7
投資活動支出	464	本年度歳計外現金増減額	△ 1
公共施設等整備費支出	102	本年度末歳計外現金残高	6
基金積立金支出	361	本年度末現金預金残高	59
その他の投資活動支出	1		
投資活動収入	53		
国県等補助金収入	45		
基金取崩収入	7		
その他の投資活動収入	1		
投資活動収支	△ 411		

令和3年度決算では、業務活動収支が466百万円、投資活動収支が△411百万円、財務活動収支が△84百万円となり、本年度資金収支差額は△29百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は53百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、59百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (令和4年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	10,109	11,251	11,474
有形固定資産	8,538	9,607	9,802
無形固定資産	5	5	6
投資その他の資産	1,566	1,639	1,665
流動資産	1,629	1,685	1,921
現金預金	59	65	224
基金	1,566	1,612	1,625
未収金等	4	8	72
繰延資産	-	-	-
資産合計	11,738	12,936	13,395
【負債の部】			
固定負債	1,832	2,207	2,339
地方債等	1,536	1,883	1,985
退職手当引当金	296	324	355
その他	-	-	-
流動負債	248	301	370
1年内償還予定地方債等	213	261	269
賞与等引当金	29	34	46
その他	6	6	55
負債合計	2,080	2,508	2,709
純資産合計	9,658	10,428	10,685
負債・純資産合計	11,738	12,936	13,395

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 11,738 百万円、全体会計が 12,936 百万円、連結会計が 13,395 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 9,607 百万円で一般会計等の 8,538 百万円と比べて 1,069 百万円大きくなっています。これは、全体会計では簡易水道事業特別会計(1,069 百万円)の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 2,080 百万円、全体会計が 2,508 百万円、連結会計が 2,709 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 2,144 百万円で一般会計等の 1,749 百万円と比べて 395 百万円大きくなっています。これは、全体会計では簡易水道事業特別会計(395 百万円)で地方債等を有しているためです。

② 住民一人当たり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	3,851	4,286	4,371
有形固定資産	3,253	3,660	3,734
無形固定資産	2	2	2
投資その他の資産	597	624	634
流動資産	620	642	732
現金預金	23	25	85
基金	596	614	619
未収金等	1	3	28
繰延資産	-	-	-
資産合計	4,471	4,928	5,103
固定負債	698	841	891
地方債	585	717	756
退職手当引当金	113	123	135
その他	-	-	-
流動負債	94	115	141
1年内償還予定地方債	81	99	102
賞与等引当金	11	13	18
その他	2	2	21
負債合計	792	956	1,032
純資産合計	3,679	3,973	4,071
負債・純資産合計	4,471	4,928	5,103

住民一人当たりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が447万1千円、全体会計が492万8千円、連結会計が510万3千円となりました。

負債合計では、一般会計等が79万2千円、全体会計が95万6千円、連結会計が103万2千円となり、純資産合計では、一般会計等が367万9千円、全体会計が397万3千円、連結会計が407万1千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	2,475	100.0%	3,321	100.0%	4,585	100.0%
業務費用	1,533	61.9%	1,756	52.9%	2,530	55.2%
人件費	448	18.1%	517	15.6%	1,029	22.4%
物件費等	1,074	43.4%	1,194	36.0%	1,391	30.3%
その他の業務費用	12	0.5%	45	1.4%	110	2.4%
移転費用	942	38.1%	1,566	47.2%	2,055	44.8%
補助金等	459	18.5%	1,349	40.6%	1,094	23.9%
社会保障給付	211	8.5%	212	6.4%	956	20.9%
他会計への繰出金	267	10.8%	-	-	-	-
その他	4	0.2%	5	0.2%	5	0.1%
経常収益	64	100.0%	114	100.0%	695	100.0%
使用料及び手数料	25	39.1%	72	63.2%	73	10.5%
その他	39	60.9%	43	37.7%	622	89.5%
純経常行政コスト	2,412		3,207		3,890	
臨時損失	0		0		0	
臨時利益	0		0		1	
純行政コスト	2,411		3,206		3,889	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が2,475百万円、全体会計が3,321百万円、連結会計が4,585百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、介護保険特別会計(403百万円)、国民健康保険特別会計(402百万円)で多額の費用を計上しており、他会計への繰出金を相殺処理した結果、一般会計等に比べて624百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が64百万円、全体会計が114百万円、連結会計が695百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、簡易水道事業特別会計(47百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて50百万円大きくなっています。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、(株)蓬田紳装(553百万円)で多額の経常収益を計上しているためです。

純行政コストでは、一般会計等が2,411百万円、全体会計が3,206百万円、連結会計が3,889百万円となりました。

② 住民一人当たり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	943	1,265	1,747
業務費用	584	669	964
人件費	171	197	392
物件費等	409	455	530
その他の業務費用	4	17	42
移転費用	359	596	783
補助金等	175	514	417
社会保障給付	80	81	364
他会計への繰出金	102	-	-
その他	2	2	2
経常収益	24	44	265
使用料及び手数料	10	27	28
その他	15	16	237
純経常行政コスト	919	1,222	1,482
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	919	1,221	1,482

住民一人当たりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が94万3千円、全体会計が126万5千円、連結会計が174万7千円となり、経常収益では、一般会計等が2万4千円、全体会計が4万4千円、連結会計が26万5千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が91万9千円、全体会計が122万1千円、連結会計が148万2千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	9,667	10,443	10,726
純行政コスト(△)	△ 2,411	△ 3,206	△ 3,889
財源	2,402	3,191	3,836
税金等	1,813	2,121	2,421
国県等補助金	589	1,070	1,415
本年度差額	△ 9	△ 15	△ 53
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	0
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	58
その他	-	-	△ 46
本年度純資産変動額	△ 9	△ 15	△ 41
本年度末純資産残高	9,658	10,428	10,685

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税金等では、一般会計等が 1,813 百万円、全体会計が 2,121 百万円、連結会計が 2,421 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、介護保険特別会計(276 百万円)、国民健康保険特別会計(156 百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、青森県後期高齢者医療広域連合(430 百万円)が計上されているためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 9,658 百万円、全体会計が 10,428 百万円、連結会計が 10,685 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	1,956	2,740	3,958
業務費用支出	1,013	1,174	1,903
移転費用支出	942	1,566	2,055
業務収入	2,421	3,264	4,487
税込等収入	1,814	2,125	2,422
国県等補助金収入	544	1,025	1,370
使用料及び手数料収入	25	71	72
その他の収入	39	43	623
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	0
業務活動収支	466	524	529
投資活動支出	464	499	559
公共施設等整備費支出	102	102	115
基金積立金支出	361	396	443
その他の投資活動支出	1	1	1
投資活動収入	53	78	114
国県等補助金収入	45	45	45
基金取崩収入	7	32	67
その他の投資活動収入	1	1	2
投資活動収支	△ 411	△ 421	△ 446
財務活動支出	186	233	275
地方債償還支出	186	233	274
その他の支出	-	-	1
財務活動収入	102	102	107
地方債発行収入	102	102	107
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 84	△ 131	△ 167
本年度資金収支額	△ 29	△ 29	△ 84
前年度末資金残高	82	88	279
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	21
本年度末資金残高	53	59	216
前年度末歳計外現金残高	7	7	7
本年度歳計外現金増減額	△ 1	△ 1	0
本年度末歳計外現金残高	6	6	8
本年度末現金預金残高	59	65	224

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等及び全体会計が△29百万円、連結会計が△84百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が59百万円、全体会計が65百万円、連結会計が224百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

分析指標の経年比較	令和元年度	令和2年度	令和3年度	東北平均 令和元年度
分析に用いた人口 (対象年度末現在の人口)	2,740人	2,677人	2,625人	3,000人以下
住民一人当たり資産額 資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 資産合計÷人口	432.2万円	442.1万円	447.1万円	704.7万円
歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式: 資産合計÷(収入総額+前年度末資金残高)	5.46年	4.23年	4.41年	3.91年
有形固定資産減価償却率 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、期間が経過していることを意味します。 計算式: 減価償却累計額÷有形固定資産取得価額(償却資産)	66.0%	67.5%	69.3%	63.8%
純資産比率 純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式: 純資産合計÷資産合計	81.7%	81.7%	82.3%	69.3%
将来世代負担比率 有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表したものです。 計算式: (地方債+1年内償還予定地方債)÷有形・無形固定資産合計 (地方債残高から臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、税収補填特例債を控除)	8.1%	9.3%	9.5%	25.3%

分析指標の経年比較

令和元年度 令和2年度 令和3年度 東北平均
令和元年度

住民一人当たり行政コスト	79.5万円	93.4万円	91.9万円	125.9万円
--------------	--------	--------	--------	---------

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 純行政コスト÷人口

住民一人当たり負債額	79.1万円	81.0万円	79.2万円	176.3万円
------------	--------	--------	--------	---------

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 負債合計÷人口

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	211百万円	267百万円	414百万円	17.6百万円
-------------------------	--------	--------	--------	---------

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)

受益者負担の割合	2.9%	2.3%	2.6%	4.1%
----------	------	------	------	------

行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。

計算式: 経常収益÷経常費用

● 東北平均令和元年度

総務省公表の[令和元年度統一的な基準による財務書類に関する情報]の中から東北地方の人口 3 千人以下の団体を抽出して求めた平均指標を用いており、人口は年度内の1月1日が基準となっております。

過去3年間の分析指標と東北平均の分析指標を比較してみると、前年度と同じく令和3年度も有形固定資産減価償却率は東北平均をわずかに上回っております。経年比較では緩やかにではありますが、老朽化が進んでいることが分かります。平均で耐用年数の7割近くの期間が経過している事が伺えます。

住民一人当たりの資産額は東北平均より250万円近く少なくなっていますが、歳入額対資産比率では東北平均を上回っています。資産額は少ないがストック資産は多い事が分かります。

住民一人当たり行政コストは30万円以上少なく受益者負担金の割合も1.5%近く低くなっています。行政コストを抑え受益者負担を少なくしている事が分かります。

純資産比率は東北平均より10%以上も高く、住民一人当たりの負債額も東北平均の5割以下となっています。また、将来世代負担比率は10%以下で推移しており、東北平均の4割以下となっています。現役世代が負担を行い将来世代への負担を抑えている事が分ります。

これらの分析指標から健全である事が伺えます。

分析指標の他団体比較	当村	風間浦村	佐井村	新郷村
住民一人当たり資産額	428.6万円	678.3万円	473.9万円	373.7万円
歳入額対資産比率	5.46年	4.51年	3.83年	3.14年
有形固定資産減価償却率	66.1%	52.8%	70.8%	67.8%
純資産比率	81.7%	71.0%	82.2%	64.3%
将来世代負担比率	8.1%	21.2%	6.9%	21.9%
住民一人当たり行政コスト	78.8万円	110.4万円	118.6万円	99.4万円
住民一人当たり負債額	78.5万円	196.6万円	84.5万円	133.4万円
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	210百万円	△ 10百万円	43百万円	153百万円
受益者負担の割合	2.9%	3.8%	2.5%	4.4%

- 比較対象年度
令和元年度

- 他団体選定根拠

総務省公表の[令和元年度統一的な基準による財務書類に関する情報]の中から、類似団体別市町村財政指数表類型区分が当町と同じ[町村Ⅰ-0]と区分された青森県内の町村の中から人口規模の近い3団体の指標を用いており、人口は年度内の1月1日が基準となっております。